

オフィス無料提供/大学・企業回り打診

起業後押し 広島県本腰し

中国総合

広島県の経済成長に向けて、民間事業者の「イノベーション」を支援する県の取り組みが具体化してきた。起業家にオフィスを無料で提供したり、大学や企業を回って起業を促したりと、あの手この手で後押し。県内の起業数がピーク時の4割に低迷する中、県は年300件程度の起業を支援する方針でいる。

(村田拓也)

成長の柱 年300件程度目標

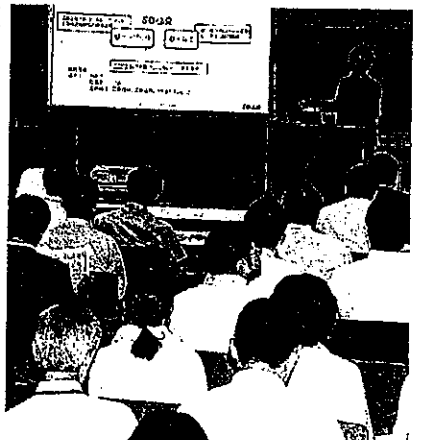
広島県の創業支援の取り組み

実施主体	主な支援策
ひろしま創業センター	創業希望者向けの講習会を7月から計10回開催。専門スタッフが相談に応じる
ソアラサードビス	広島市中区で7月、無料の共同オフィスを開設。40人に拠点を提供
広島銀行	県内の企業や大学の回り、創業志向の独立や起業を促す
野村総合研究所	7月に広島市でセミナーを開催。意欲のある20人前後をサポート

県が4月に設置したひろしま創業サポートセンター(広島市中区)は7月から、創業希望者向けの講習会を県内各地で計10回開催。中小企業診断士や金融機関の元支店長たちが事業計画づくりなどを指導する。

県が民間3社に委託した支援策も始まる。起業支援のソアラサードビス(中区)は7月、無料で使える共同オフィス(約200平方メートル)を中区広瀬北町のビルに開設。起業前か起業から1年以内の計40人に最長8カ月間、拠点を提供する。今月25日まで入居者を募る。

広島銀行(中区)は県内の企業や大学を回り、創業志向の社員、研究者に独立や起業を促す。野村総合研究所(東京)は7月、創業



広島県が創業支援の取り組みを説明したセミナー(10日)

崎英彦知事は、世界的な企業が次々と誕生した米シリコンバレーを例に、「起業家を生み出す雰囲気」が広島にもできれば」と述べた。

県産業政策課は「創業を志す人が継続的に出る仕掛けをつくりたい」としている。

一方で総務省の統計を基にした試算では、09年の県内の創業数は3700件。ピークだった01年の9千件の4割にとどまる。

起業への機運を高めようと県は10日、セミナーを中区で開催。180人が参加した。湯